

中川地区 タウンミーティング開催報告

【日 時】令和6年8月27日（火）19：00～20：30

【場 所】中川公民館

【参加者】地域：15人（中川連合自治会長など）

市：4人（市長、市民生活部長、農林水産部長、中川公民館長）

【テーマ】 1 移動手段の確保について

2 耕作放棄地対策について

3 人口減少対策について

概 要

参加者の発言要旨

市の発言要旨（及び対応）

1 移動手段の確保について

令和7年9月末にせとうち周桑バス湯谷口線、令和8年3月末に関屋線が廃止予定で、壬生川や小松方面行きの公共交通機関がなくなってしまう。令和8年度の高校再編後は、中川地区から通学する高校生が困るのではないかという意見があった。加えて、高齢者が買い物や通院に困るので、この状況乗り越えるための対策や方法をみんなで考えていきたい。

西部地域の公共交通体系の見直しを行う。せとうち周桑バス路線において、湯谷口、関屋線の廃止時期は、先ほど言われたとおりである。また、令和7年10月には壬生川線の運行見直しにより、減便、バス停の見直しが行われる可能性があるが、高校生への影響は少ないと考えている。丹原地域では、現在「よりそいタクシー」を運行しているが、便数が少なく、住民の移動手段として十分な機能を果たしていないと認識しているので、バス路線の廃線に合わせて見直しを考えており、交通空白地域を解消するために、運行コースを平野部と山間部の二つに分けて進めていく方針である。また、国土交通省では、新たな形態の交通手段として、地域住民がタクシーより安価な運送サービスを提供するライドシェアなどを検討している。タクシー業界の理解が大切だが、利便性を挙げていくことを検討していきたい。

コミュニティバスを利用する考えはないのか。丹原地域内であれば自分で運転できるが、車が多い地域での運転は怖い。

西部支所や各サービスセンターなどを循環バスが毎日運行予定である。時間はかかるかもしれないが、最寄りの丹原サービスセンターまで行けば、循環バスと他の公共交通機関を乗り継いで丹原地域以外の目的地に行けるようになると思う。

学校教員として今後約10年の人口推移について把握していたが、20年先のことを考えると、やはり寂しい気持ち大きい。我々としては、小さな取り組みを積み重ね、魅力ある学校づくりに努めていく。そして教育の土台がしっかりしているということを少しでも多くアピールできればよいと思う。順調に進むものではないが、子ども達や保護者、地域の方が愛する学校になり、それを守っていけるように取り組んでいるところである。

中川地区の人口は現在2,023人（R6年6月末時点）で、推計値では、2045年には990人となる。また、中川小学校の全校児童数は現在77人で、2045年には19人という推計値になっている。丹原西中学校の全校生徒数は、現在42人で、2045年には10人になっている。児童数が減少している事実を受け止めつつも、魅力ある学校づくりを追い求めていく必要がある。小中学校において、少人数クラスを望む子ども達がいるのであれば、小規模特認校の設置を検討してもいいのではないかなと思う。どのような形で、地域の皆さんと協働して魅力のある学校を作っていくことが大切だと思うので、教育委員会とも連携し取り組んでいきたい。

2 耕作放棄地対策について

中川地区内では場整備が進んでいるところもあるが、耕作放棄地が増えてきた。水を引く畑かん（畑かんがい）の費用がかかることや鳥獣被害などもあり、果樹や作物を作っても採算が取れないため、農家を継ぐ人、新規就農者もなかなかいない。若い人が就農しやすい環境を整えたいが、何か方法はないか。

これまで、国や市単独事業により市内で合計約50haの耕作放棄地を解消してきたが、まだ市全体では195haある状態である。市では、平成29年度から農地マッチング制度を実施しており、売却や貸出希望の農地を市ホームページで公開している。皆さんと協働して就農しやすい環境整備を進めていきたいと考えているので、地域の農業委員や推進委員の皆さんに相談していただき、リタイアする前に地域全体で新たな担い手を探していただきたいと思う。また、どの地域でもサルやイノシシの被害は多いと思う。林業振興課に連絡いただければ、専門家の方を交えた相談も可能なので、検討していただきたい。

参加者の発言要旨	市の発言要旨（及び対応）
兼業農家の人達の高齢化により、昔と比べて、畑より田の耕作放棄地が増えた。 中川地区のほ場整備は、令和11年完了予定の計画であったが、おそらくもっと先になると思う。その頃には、集積率100%というのは現実的に難しいと思う。 世代交代の時に営農を辞める問題も懸念されるので、JAなどと協議し、耕作自体をする組織づくりを考えていただいておかないと、農家人口は今後さらに減少するので、第1次産業は大変なことになると思う。	新規就農者に対する補助金や農機具購入への補助制度もある。また農協や県と連携した営農相談会も実施しているので専門家に相談することもできる。 周桑農協では研修用のほ場を所有しているので、研修受講後に就農することもできる。 ほ場整備は、集落内での同意が取れてから工事着工となるが、国としてはどの地域も令和11年度までに着工したい意向のようだ。 平成時代に集落営農が盛んだった地域も減少傾向にあるが、担い手の方々が田を区分けして営農している。 ただ、長期継続することは厳しいので、地域の農地を守るため、様々な施策を考えていきたい。
地域によっては、農作物をインターネットで販売しているところもあるようだ。	丹原地域では、ひまわりを植え、その油を販売することを通じて、耕作放棄地解消を目指す団体もあるようだ。
イーキウイに関して、70ha作ると聞いていた。だいぶ工事が遅れていると思うが、これは実現する方向になっているのか。	株式会社イーキウイは、現在、19haの作付けを行っている。南半球でキウイフルーツ栽培に従事していた職員を日本（北半球）にローテーションして作業に当たっており、来年から収穫予定と聞いている。 まずはこの広さで営農・収穫状況を見てもらいたい意向のようだ。
3 人口減少対策について	
中川地区は急速に人口減少が進んでいる。今後さらに減少が進むと消滅する可能性がある。 行政でも移住対策をしているが、到底間に合わないのではないかなと思う。 地域自治組織「中川大好き連合会」では中川の未来について話し合いをしている。西条市は合併20周年を迎えたが、新しい理念等を立ち上げたのか伺いたい。	人口減少は仕方ないが、そのスピードを遅らせることはできている。 これまで若者や子育て世代をターゲットに移住施策に取り組んできた結果、将来人口推計の減少スピードに鈍化が見られた。 子育てしやすい環境であること、自分達の子どもが帰ってきてもいいと思えるような環境を作っていくことが大切だと思っている。 令和6年9月から、フィリピンからの新たな外国語指導助手による指導が始まる。子ども達の英語力が向上することで、西条市への移住を検討する子育て世代が増えることを期待する。
人口減少は全国的な問題で、東京以外はこれから加速度的に減っていくと思う。 西条市も同様で、人口減少により主に財政規模が縮小していくと思っている。 市の決算状況のデータでは、経常収支比率が令和3年度と4年度で7ポイントぐらい悪化していたと思うが、一般財源として自由に使える財源が減少していくと考える。 市民の要望はほとんど一般財源に関することで西条市単独の事業なので、ごみの有料化についても無料を継続するためには他を削る必要があると思う。	西条市はごみの量が県内ワースト2位だった。家庭系ごみの有料化については、無料ごみ袋の使用期限の延長等の要望があるが、有料化の一番の目的はごみの減量化であり、従量制にすることで対応できると考えた。 また、ごみに関する支出は年間約15億円で、収入は約5,000万円である。到底採算は合わないが、この費用が入らなければずっと使いつばなしということになる。 道前クリーンセンターについては、令和16年を目処に運営終了予定としており、今後新居浜市と施設を統合していくために協議を進めている。 新設にあたって、一般財源や補助金を確保するよう努めるが、一般財源の圧縮という観点から、ごみの量が減れば大きな施設を作る必要がなくなるので、その効果も見えるということでご理解いただきたい。